

日本被団協のノーベル平和賞受賞と「核抑止の揺らぎ」について

山本 達夫

1 日本被団協のノーベル平和賞受賞の意義

2024年のノーベル平和賞は、広島や長崎で被爆した人たちの全国組織である日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）が受賞した。ノーベル平和賞の選考委員会は、「日本被団協はヒバクシャとして知られる広島と長崎の被爆者たちによる草の根運動で、核兵器のない世界を実現するために努力し、核兵器が二度と使われてはならないと証言を行ってきた」「人類の歴史の中で、今こそ核兵器とは何なのかを思い起こす意義がある。核兵器は世界がこれまでに経験した中で最も破壊的な兵器だ」と選考の理由を述べている。

日本被団協は、1956年に結成され、それから68年にわたり被爆者の立場から核兵器廃絶を世界に訴える活動を続けてきた。2021年1月に発効した核兵器禁止条約の交渉会議では、日本被団協が中心となっておよそ300万人分の署名を集め採択を後押しした。

日本被団協の活動は、核兵器の全面禁止、速やかな廃絶を求めるものであり、その立場と、核の存在を前提に、核兵器の巨大な破壊力への恐怖を共有することにより、核兵器を「使えない兵器」にしようとする「核抑止」の考え方とは、ある意味で「水と油」の関係にある。例えば、冷戦期に定着した核抑止論の代表である「相互確証破壊（MAD: Mutual Assured Destruction）」は、核保有国のいずれかが先制攻撃をしても、相手の残存する第二撃能力の報復攻撃により壊滅的な損害から免れないために、お互いが利のない先制攻撃が行えないという考え方であり、核兵器の廃絶を求める日本被団協の立場からは到底許容できないものであった。

しかし、今や、核兵器の悲惨さを世に問い、核兵器を「使えない兵器」だと世界に認識させる日本被団協の活動が、核抑止の立場からも重要な意義を持つに至った。その背景にあるのは、「核抑止の揺らぎ」である。

まず何よりも、国連安全保障理事会常任理事国のロシアが、国際法及び国連憲章に明確に違反するウクライナへの侵略を行い、2022年以来、プーチン大統領が度重なる核の威嚇を行っている。2024年11月19日に発効した「核抑止の国家政策指針」（核ドクトリン）では、核攻撃に踏み切る要件を緩和し、ウクライナなどの非核保有国の攻撃でも、米欧など核保有国の支援を受けた攻撃や、無人機による大規模攻撃も対象とし、米欧への「核の

威嚇」を強めている。また、ロシアは低出力核を先行使用することで、米国にそれ以上のエスカレーションを断念させる「エスカレーション抑止戦略」を採っているとも見られており、小規模な核を「使う」ことを軍事戦略に組み込んでいるとも考えられる。

また、北朝鮮は従来から国連決議に違反して核・ミサイル能力の強化を図ってきたが、ロシアのウクライナ侵略への協力を契機とする露朝軍事協力の進展により、ロシアの高度な核・ミサイル技術が移転され、北朝鮮の脅威が更に高まる可能性がある。加えて、北朝鮮の核の使用についての考え方も、2022年9月に公式化したドクトリンにおいて、自らに対する核兵器またはその他大量破壊兵器攻撃が敢行されることが差し迫ったと判断される場合には核を使用するという、核の先制使用を表明しており、核を「使う」ことに躊躇しない姿勢を示している。

さらに、中国による急速な核戦力の増強により、これまでの米ロ2国間に加え、中国を加えた3つの核大国間の抑止を考える必要が生じている。中国は現在400発の運用可能な核弾頭を保有していると見られているが、更なる核戦力の強化を進めており、2035年までに、米国やロシアと並ぶ1,500発の核弾頭を配備すると見積もられている。特に懸念されるのは、中国がその核戦力増強の目的、運用方法など核戦力に関する政策を一切明らかにしていないことである。米ロ間の主要な軍備管理条約が終了するなど核保有国間の信頼関係にひびが入っていることに加え、これまでの2国間を前提とする核抑止の考え方にも見直しが求められる可能性がある。

以上のような国家の動向に加え、宇宙・サイバー・電磁波という新しい領域の登場、AI、量子技術などの新興技術の活用が核抑止に不安定性を生む可能性がある。

例えば、宇宙・サイバー・電磁波という新たな領域の登場により、双方の人的被害は極限しつつ、相手の核指揮・統制・通信（NC3）等に重大なダメージを与えることが可能となり、被抑止側の決断の「敷居」を下げる一方で、抑止側の反応を見通すことが困難で、不測の事態を招く可能性が高まっているとも言える。

また、情報収集・警戒監視・偵察（ISR）やNC3への人工知能（AI）や量子技術などの新興技術の導入により、意思決定が迅速化、自動化されることにより、結果として予期せざる誤認、誤算に基づく核使用のリスクの高まりが懸念されている。

以上のように、ロシアや北朝鮮などの核を保有する国々の核兵器を「使う」ことへの躊躇が薄まり、また、中国という新たな核超大国の登場により核抑止関係が複雑化し、さらには新たな領域の登場等により意図せざる核使用のリスクが高まるなど、「核抑止の揺ら

ぎ」が生じている中、「使えない兵器」としての核兵器の原点を再確認することが核抑止論の立場からも求められている。その役割を期待されたのが、核兵器使用の残虐さ悲惨さを訴え続けた日本被団協の地道な活動であるとも言えよう。

2 求められるわが国の対応

国際社会で核使用のリスクが高まる中、日本としても唯一の被爆国として核兵器の悲惨さを伝え、核兵器は「使えない兵器」であることを強く訴え続けることが求められる。

同時に、ロシア、北朝鮮など核兵器を周辺国への恫喝の手段として使う国がある限り、無条件の核廃絶は平和をもたらすものではなく、非道な国家を利するだけであり、「使えない兵器」と強調することが、直ちに一切の核兵器を禁止する核兵器禁止条約に結びつくものではなく、適切な核抑止力が必要であることを丁寧に説明する必要がある。

わが国としては、自らが核兵器を保有することは、国民感情そして被爆国としての立場からも適切でない以上、同盟国米国の「拡大抑止」に依存することとなる。この点は、核廃絶の目標との矛盾として指摘されることところであるが、国際政治の現実を前に、当面の間のやむを得ざる選択と説明するしかない。

近隣国の核の脅威が高まる中、「拡大抑止」の信頼性をいかに高めるかが課題となる。これには、日本自身が米国を「信頼」できるか、米国に見捨てられるという懸念はないかという問題と、抑止対象国が「信頼」するか、日本を核攻撃すると米国による核報復を受けると感じるかどうかという2つの側面がある。

わが国の「信頼性」という面では、米国の核の傘の信頼性に疑義があるならば、米国の核の運用に実際に何らかの形で関与する「核共有（日本の領土内に米国の核兵器を配備し共同運用する方式）」などの目に見える方策等を検討する必要も考えられるが、現在、日本国内に日米間が切り離されるデカップリングへの懸念があるとは思えない。基本的には、拡大抑止協議(EDD)などの政策協議を通じて日本側が米国の核運用の仕組みを理解し、拡大抑止の信頼性を確認するという方策を追求すべきであろう。

抑止対象国から見た「信頼性」とは、日本を核攻撃した場合には、米国の核兵器による反撃を受けるかもしれないと抑止対象国に「認識」させられるかどうかにかかっている。そのためには、抑止対象国に、日米同盟は盤石であるとの評価を定着させることが鍵となる。

現在、米国は、中国を最大の戦略的競争相手と見なしており、中国をにらんで日本の軍

事戦略上、経済安保上の重要性は高まっている。日米間での戦略目標の共有、中国を牽制し得る日本の地理的位置、軍のパートナーとしての自衛隊の高い能力、米軍を受け入れる質の高いインフラ、世界有数の経済・技術力などは、米国にとっての日本の重要性を支えており、その意義・価値を米国政府そして米国民に粘り強く訴えていく必要がある。同時に、わが国の防衛という面では、米国に守ってもらおうという発想ではなく、まずは自らの国は自ら守るという決意の下、安保3文書に基づくわが国の防衛力の抜本的強化を着実に進めつつ、日米の防衛協力を深化させていくことが求められる。これらの努力を通じて、米国のアジア戦略の下で日本が欠くことのできないパートナーであると米国に認識させると同時に、その姿を戦略的にプレーアップしていくことが、抑止対象国へのメッセージとなる。

拡大抑止において必ず議論となるのが、非核三原則を見直し、特に、核搭載米軍艦艇のわが国領海の通航、寄港を容認すべきではないかという問題である。見直すべしという主張は、非核三原則により、わが国自身は核との関わりを持たず、米国の拡大抑止に期待するとして米国の意思に全て依存している結果、抑止対象国へのメッセージが希薄であるとともに、わが国自身が拡大抑止の信頼性に不安を感じるのではないかという考えである。

これについては、少なくとも現時点においては、強固な日米同盟の下、日本国内に不安は顕在化しておらず、また、抑止対象国に日米同盟の隙間を感じさせる状況にはないことから、見直しによるメリットよりは、見直しによる政治的コストの方が大きいと言うべきであろう。

ただし、今後の米国の第2次トランプ政権の誕生により、米国第一主義の下での国防戦略や同盟国への防衛についてどのような政策が打ち出されるか注視し、わが国への「拡大抑止」への影響を見極める必要がある。

第2次トランプ政権の安全保障政策への懸念は、国際秩序を守るという役割は、米国の利益にとって意味がないと考えている点や、自国の防衛のために軍事力を増強するとしても、同盟国を防衛することを自明のことと考えていない点にある。一方で、同政権は、経済力・軍事力で米国を凌駕しようとしている中国に対抗することを重視している。その中国を抑止する上で、わが国が、自国防衛に応分の責任を果たし、米国の対中政策を補完する役割を果たし得るならば、米国のアジア戦略上、日本を「価値ある同盟国」として扱うことになると考えられる。第2次トランプ政権の打ち出す政策を注視しつつ、今後の日米同盟のかじ取りを戦略的に進めることがわが国に求められている。